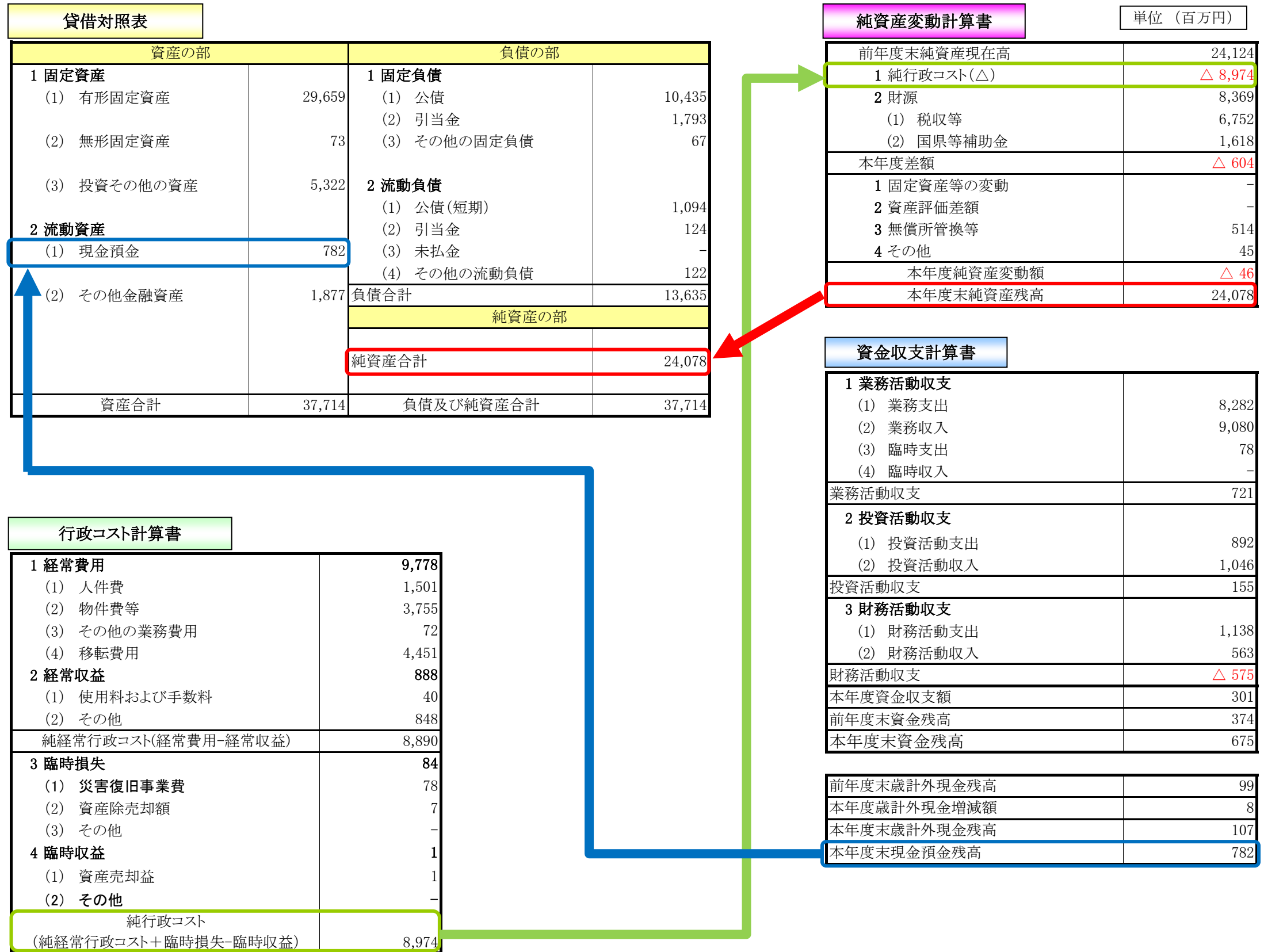


横芝光町 一般会計等 財務四表相互関係図(令和元年度)



※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
 ※0表示は表示単位未満の数字があります。

貸借対照表

◆貸借対照表は、会計年度末時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約**377.1億円**（住民1人あたり約**161万円**）になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約**377.1億円**の資産のうち、約**136.3億円**は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの（負債）ですが、約**240.8億円**は住民が営々として作り出してきたものであり、正味の資産です。

◆世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率＝純資産／総資産＝**63.8%**

◆負債の約**136.3億円**は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「現在までの世代」の負担割合は **1：1.8**という比率になります。

◆資産について前年度と比較すると、約**6.5億円減少**、純資産は約**0.5億円減少**、負債は約**6.0億円減少**となりました。また、資産のうち、「2. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約**26.6億円**になります。
これは、地方債約**115.3億円**（住民1人あたり約**49.1万円**）の約**2割**に相当します。

◆資産のうち、大きな割合を占めるものは有形固定資産であり、中でも道路、**インフラ資産**が大きい比重を示しています。、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと**38.3%**となります。

（注）住民1人あたりの金額は、令和**2年3月31日**現在の住民基本台帳の人口**23,467人**をもとに算定しております。

貸借対照表

単位（百万円）

資産の部				負債の部			
	平成30年度	令和元年度	対前年比		平成30年度	令和元年度	対前年比
1 固定資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産	30,745	29,659	△ 1,086	（1）公債	10,965	10,435	△ 531
（2）無形固定資産	48	73	25	（2）引当金	1,853	1,793	△ 60
（3）投資その他の資産	4,617	5,322	705	（3）その他の固定負債	59	67	8
2 流動資産				2 流動負債			
（1）現金預金	474	782	309	（1）公債（短期）	1,123	1,094	△ 29
（2）其他金融資産	2,477	1,877	△ 600	（2）引当金	136	124	△ 13
				（3）未払金	-	-	-
				（4）その他の流動負債	100	122	22
				負債合計	14,237	13,635	△ 601
				純資産の部			
				純資産合計	24,124	24,078	△ 46
資産合計	38,360	37,714	△ 647	負債及び純資産合計	38,360	37,714	△ 647

学校、庁舎、町民会館など

◎資産減少の主な要因について
減価償却費が約**15.1億円**、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出で約**3.8億円**となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

資金化が比較的容易な資産

資産全体の**63.8%**が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストとを表したものです。
また、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも含んで表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約6.4万円となっています。

◆物件費等は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などから構成されています。

◆移転費用は、住民や一部事務組合等への補助金や、社会保障費、特別会計への繰出金などから構成されています。
経常費用の約97.8億円のうち、約45.5%を移転費用が占めています。

◆これらを合計したものが経常費用となります。経常費用と使用料・手数料等の経常収益の差額である純経常行政コストは、対前年比で約3.6億円増となり、年間約88.9億円となっています。

◆災害復旧事業費や資産の除売却損などの臨時損失と、資産売却益などの臨時収益の差額が純臨時行政コストとなります。また、純経常行政コストと純臨時行政コストの合計が純行政コストとなり対前年比で約4.0億円増となり、年間89.7億円となっています。

◆純行政コストは、市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストであり、次のページの純資産変動計算書で表現されています。

(注) 住民1人あたりの金額は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳の人口(23,467人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書		単位（百万円）	
	平成30年度	令和元年度	対前年比
1 経常費用	9,420	9,778	358
（1）人件費	1,551	1,501	△ 50
（2）物件費等	3,632	3,755	123
（3）その他の業務費用	100	72	△ 28
（4）移転費用	4,138	4,451	313
2 経常収益	890	888	△ 2
（1）使用料及び手数料	49	40	△ 9
（2）その他	841	848	7
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,531	8,890	359
3 臨時損失	47	84	38
（1）災害復旧事業費	3	78	75
（2）資産除売却額	44	7	△ 37
（3）その他	-	-	-
4 臨時収益	2	1	△ 1
（1）資産売却益	2	1	△ 1
（2）その他	-	-	-
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	8,576	8,974	398

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減しているかをフローで表現したものです。
行政コストには計上されていない、町税などの税収等や、国県等補助金が財源に計上されています。

◆純資産を減少させる主なものは、純行政コストになります。― これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税収や国や県等からの補助金になります。― これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約△0.5億円となっており、将来世代が負担する負債が増えたことになります。

純資産変動計算書		単位（百万円）	
	平成30年度	令和元年度	対前年比
前年度末純資産現在高	24,588	24,124	△ 464
1 純行政コスト	△ 8,576	△ 8,974	△ 398
2 財源	8,112	8,369	258
（1）税収等	6,680	6,752	71
（2）国県等補助金	1,431	1,618	186
本年度差額	△ 464	△ 604	△ 140
固定資産等の変動	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	514	514
その他	－	45	45
本年度末純資産変動額	△ 464	△ 46	419
本年度末純資産残高	24,124	24,078	△ 46

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に3区分して、どのような活動に資金が必要で、収支の過不足が生じたのかを表したものです。当期は約3.0億円増加し、期末資金残高は約6.8億円となっております。

◆業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。当期の業務活動収支は約7.2億円となっております。

◆投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、貸付金の支出等資産形成に関する収支を表しています。当期の投資活動収支は約1.6億円となっております。

◆財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を表しています。当期の財務活動収支は約△5.8億円となっており、地方債の新規発行よりも元利償還が多かったということになります。

投資活動収支の主な増減について

公共施設等整備費支出 約△31.8億円

基金積立金支出 約△20.1億円

基金取崩収入 約38.9億円

財務活動収入の主な増減について

地方債発行収入 約△34.8億円

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成30年度	令和元年度	前年度比
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	7,851	8,282	431
(2) 業務収入	8,703	9,080	378
(3) 臨時支出	3	78	75
(4) 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	849	721	△ 128
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	1,405	892	△ 513
(2) 投資活動収入	650	1,046	396
投資活動収支	△ 755	155	909
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	1,039	1,138	99
(2) 財務活動収入	911	563	△ 348
財務活動収支	△ 128	△ 575	△ 447
本年度資金収支額	△ 34	301	334
前年度末資金残高	408	374	△ 34
本年度末資金残高	374	675	301

実際の資金増加分

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

横芝光町の財務書類分析（指標）

指標一覧（一般会計等）

純資産比率

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額×100	62. 9%	63. 8%	100. 9%	81. 5%	71. 3%	69. 0%

住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たりの 資産額	資産合計額÷人口	161万円	161万円	100. 0%	449万円	174万円	154万円

住民一人当たり負債額

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たりの 負債額	負債合計額÷人口	60万円	58万円	96. 7%	76万円	47万円	48万円

資産老朽化比率

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷ 取得価格等×100	62. 9%	64. 7%	101. 8%	57. 5%	63. 9%	61. 1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価格等×100	66. 5%	68. 2%	101. 7%	—	—	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価格等×100	59. 6%	61. 5%	101. 9%	—	—	—

住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	36万円	38万円	105. 6%	65万円	36万円	33万円

受益者負担割合

指標名	計算式	H30年度	R元年度	前年比	人口 1 万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	9. 4%	9. 1%	99. 7%	6. 5%	5. 4%	5. 0%